

パワードメイン 新事業特集 の発刊に際して

副社長 執行役員
ドメイン CEO
パワードメイン長 兼
三菱日立パワーシステムズ株式会社
取締役社長

安藤 健司
Kenji Ando



パワードメイン 新事業特集の発刊に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

エネルギーの供給と消費は、すべての社会活動、経済活動の根幹であり、根幹となるシステムは、より経済的で環境負荷が小さいことが社会のニーズであります。当社はこれに応えるべく、天然ガス焚きの高効率ガスタービンコンバインドサイクル発電設備に代表される、経済的で低公害なエネルギー供給を可能とする先進的エネルギー変換機器を提供し、健全なグローバル経済成長をサポートして参りました。

しかしながら、昨今の気候変動と地球環境への関心の高まりで、エネルギーの供給と消費のビジネス環境が変化し始めております。

例えば、電力の分野における再生可能エネルギー発電機器のコスト低下、各国における税制優遇や所謂 FIT*のようなインセンティブの仕組みによる、再生可能エネルギーによる電力供給比率の向上、また自動車用蓄電池の量産によるコスト低下によって電力分野への蓄電池適用も始まり、電力の供給と消費の姿も一部で変化が起っています。さらに消費者側にも、電力供給サービスを受けるだけでなく、系統側の市場原理に応える能動的な動きが生まれつつあります。

当社は、そのような変化に対応するため、これまでの取り組み経験を活かして、自らを大口のエネルギー消費者として位置づけ、エネルギー消費側の動向についてデータを取得し、AIによる分析を行う検証を続けると共に、コンテンツ重視のサービスビジネスの準備を進めてまいりました。また、水素エネルギーの活用など、エネルギーのサプライチェーンそのものを根本的に見直す先進的な取り組みも海外にて開始しております。

今後、再生可能エネルギーによるエネルギー供給が社会の中で増えてゆく傾向は間違いないものの、地域偏在、時間偏在など需要側との調和には課題があり、エネルギーの安定供給を担保しながらどのように社会に組み込んでゆくか。当社は技術とビジネスモデル双方から価値提供を進めてまいります。

今回の新事業特集号でご紹介するのは、社会の変化による新たなニーズに応えるための取り組みであり、皆様にはこれまでの三菱重工のエネルギー・環境事業のイメージとは異なる新しい顔をご紹介できるものと期待しております。

*Feed In Tariff: 再生可能エネルギー発電の固定価格買い取り制度